

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第4期) 至 平成14年3月31日

株式会社 ビーマップ

(941 - 512)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第4期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月25日提出

会社名 株式会社ビーマップ

英訳名 BeMap, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 杉野文則

本店の所在の場所 東京都北区王子1丁目6番8号 電話番号 03(3919)3172
安田生命王子ビル

連絡者 執行役員 社長室長 太田 本 泰 隆

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	4
5 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	9
4 経営上の重要な契約等	10
5 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1 設備投資等の概要	11
2 主要な設備の状況	11
3 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	20
4 株価の推移	20
5 役員の状況	21
第5 経理の状況	22
[監査報告書]	
財務諸表等	27
(1) 財務諸表	27
(2) 主な資産及び負債の内容	44
(3) その他	45
第6 提出会社の株式事務の概要	46
第7 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	(千円)	132,079	296,192	512,079	618,468
経常利益	(千円)	6,347	13,357	48,003	40,519
当期純利益	(千円)	1,909	4,771	6,205	20,412
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)				
資本金	(千円)	31,000	69,000	364,000	639,250
発行済株式総数	(株)	620	1,380	3,780	12,340
純資産額	(千円)	32,909	76,525	598,525	851,437
総資産額	(千円)	85,495	327,364	675,837	958,916
1株当たり純資産額	(円)	53,079.28	55,453.16	158,340.08	68,998.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	()	4,000 ()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	3,079.28	7,619.29	3,532.92	1,773.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)				1,606.86
自己資本比率	(%)	38.5	23.4	88.6	88.8
自己資本利益率	(%)	6.0	8.7	1.8	2.8
株価収益率	(倍)				304.42
配当性向	(%)		52.5		
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		30,642	173,516	101,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		16,775	51,664	23,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		106,520	445,816	229,698
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)		156,606	377,242	685,137
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	9 (3)	13 (4)	18 (5)	28 (3)

- (注) 1 会社設立日は平成10年9月4日であり、初年度である平成11年3月期より記載しております。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 5 第2期の1株当たり配当額については、旧株は4,000円とし、新株については日割りをもって計算した金額33円としております。
- 6 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び転換社債の残高がないため記載しておりません。
- 7 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 8 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 9 平成12年10月4日付で600株、平成13年1月23日付で400株の第三者割当増資を行い、新株引受権の権利行使が平成13年3月27日付で300株、平成13年3月29日付で1,100株なされ、発行済株式が増加いたしました。
- 10 第3期以前の株価収益率については、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 11 上記期間中、第2期、第3期及び第4期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第1期につきましては監査を受けておりません。
- 12 平成13年7月9日付をもって1株を3株とする株式分割を行いました。
- 13 平成14年1月30日に株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場し、1,000株の公募増資を行いました。

2 沿革

当社は、日本油脂株式会社の子会社である株式会社ランワールドより設立と同時に営業を譲り受け、同社で蓄積したノウハウを核として現在まで事業を展開しております。

年月	事業内容
平成10年9月	コンピューターソフトウェアの企画、設計、制作、販売を目的に、東京都北区王子に株式会社ビーマップを設立。
平成10年9月	交通関連(「JRトラベルナビゲータ」)・位置情報インフラ提供(「いまどこサービス」)を開始。
平成10年12月	「JRトラベルナビゲータ」パッケージソフトを販売。
平成11年2月	「JRトラベルナビゲータ」をNTTドコモグループのi-modeに提供。
平成11年4月	「JRトラベルナビゲータ」をIDO(現KDDI)・DDIセルラーグループのEZwebに提供。
平成11年7月	本社を東京都北区豊島に移転。
平成11年7月	社団法人日本能率協会と共同で株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西向けに生活情報「モバイルアイ」サービスを提供開始。
平成11年11月	位置情報インフラ提供(「PHS位置情報DLL」)の販売開始。
平成11年12月	「JRトラベルナビゲータ」をJ-PHONEグループのJ-SKYに提供。
平成12年4月	JR東日本の「旅の総合サイト(現:えきねっと)」に「JRトラベルナビゲータ」のエンジンを提供。
平成12年6月	本社を東京都北区王子に移転。
平成12年7月	読売新聞社と共同で、読売新聞社が保有している生活情報等を携帯電話にメール配信するプロジェクト(生活情報「読売トクトク情報」)を開始。 株式会社ジェイアール東日本企画と共同で、広告配信プロジェクトを開始。
平成12年12月	NTTドコモグループに位置情報関連の音声システムを提供。
平成13年2月	NTTドコモグループのモペラ位置情報サービス(*)へ位置情報に関わるバス情報等のコンテンツを提供。
平成13年3月	次世代インフラ分野に係るプロジェクト遂行のため、株式会社メガチップスと資本提携。
平成13年8月	自己位置取得機能開発用ソフト「ここNavi SDK」の出荷を開始。
平成13年8月	iモード向け「JRトラベルナビゲータ」に「iアプリ時刻表」サービスを提供。
平成13年10月	J-PHONE東日本及び西日本向けに「@sha-mailサービス」の提供を開始。
平成14年1月	株式会社大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。
平成14年1月	大手地図作成事業者である株式会社アルプス社向けに「ここNavi SDK」を提供開始。
平成14年2月	NTTコミュニケーションズとの協力による映像配信、動画監視システムのプロモーション活動を開始。
平成14年2月	NTTドコモグループのinfogateへの映像配信システムの提供を開始。

(*) NTTドコモグループが提供するブラウザフォン(PHS)を利用した位置情報サービス

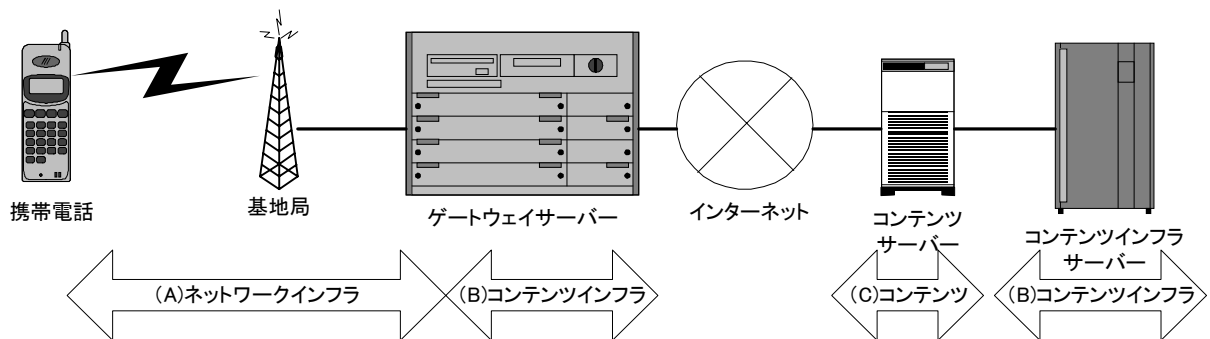
3 事業の内容

当社は、コンテンツインフラ及びそれを活用したコンテンツの企画・開発・運営・販売から構成されるモバイルシステムインテグレーション事業を行っております。

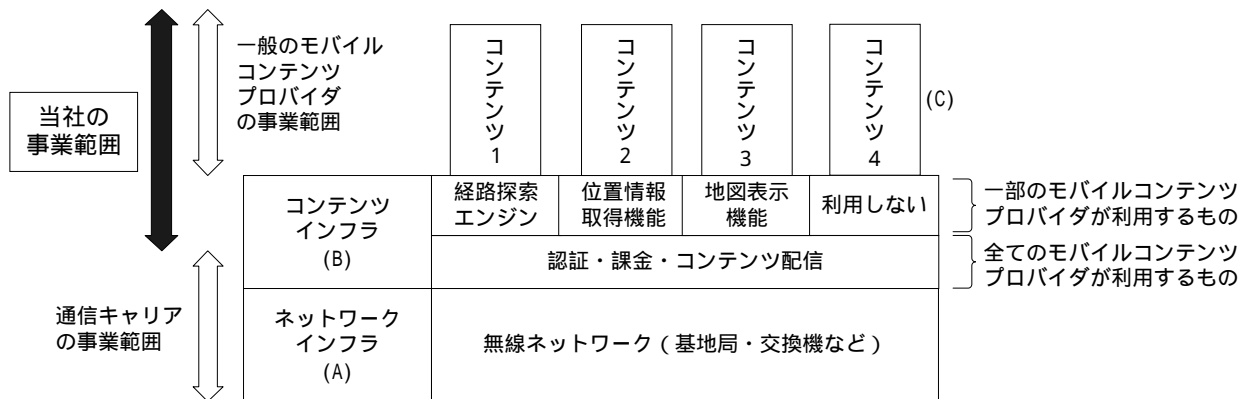
(1) 当社事業の位置付け

モバイル端末向けにコンテンツを提供する際に必要とされる機能は、基地局を中心とした無線ネットワークを構成する「(A)ネットワークインフラ」、コンテンツを配信・管理するための基本機能を担う「(B)コンテンツインフラ」、ユーザーに提供する情報そのものである「(C)コンテンツ」の3つに大別されます。その中で当社の事業は、単純に(C)コンテンツを提供するコンテンツプロバイダではなく、コンテンツ配信における重要な基本機能である(B)コンテンツインフラの一部を提供すると共に、そのコンテンツインフラを核とした(C)コンテンツの企画・開発・運用を行っている点が特徴であります(下記の図参照)。

<モバイル端末でコンテンツ配信をする場合のシステム概念図>



<モバイル端末における機能と当社の事業範囲>



当社は設立当時より、「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ」を核に事業を展開しております。当社はコンテンツインフラを、各種モバイル端末向けコンテンツを制作する際に、より高度な機能を付加するには不可欠なもので、かつ、汎用性のある基本システムと位置付けております。具体的には、ユーザーがモバイル端末から飲食・イベント等の情報を得た後に生じる、その目的地に移動するという要望に対し、目的地に最も近い駅の情報や現在地からその目的駅までの時刻表に基づいた電車の乗換え情報を提供するための基本機能です。当社では、この目的を達成するために必要な「経路探索(*1)」「位置情報取得(*2)」等のコンテンツインフラ技術を提供しております。又、このコンテンツインフラ技術を活用したコンテンツの企画・開発・運用・販売を行っております。

(*1) 出発駅(空港を含む)から目的駅までの乗換え情報を含めた最適ルートを探査する技術。

(*2) 簡易型携帯電話において、当該電話機の所在する緯度、経度を取得する機能。

(2) 事業分野別内容

当社はモバイルシステムインテグレーション事業の単一のセグメントで事業展開しておりますが、提供サービスの内容により5種類に事業を分類し活動を行っております。

事業分野	内容
交通関連分野	経路探索及びそれに付随した各種コンテンツインフラを構築し、それらをもとにした各種コンテンツ・サービスをJRグループ等の旅客交通事業者等に提供するもの。
位置情報インフラ提供分野	位置情報取得システムの開発、位置情報取得技術パッケージの提供及びそれらを利用した各種コンテンツ並びにサービスの提供及び運用保守。
生活情報分野	飲食・購買等の日常生活に密着した情報に対し、当社の保有する経路探索・位置情報コンテンツインフラと連動させることで付加価値を付けてコンテンツを配信する為の企画開発及びその配信管理。
次世代インフラ分野	ブロードバンドや次世代携帯電話など、高速大容量通信時代に対応したモバイルコンテンツを提供する為のシステムの提供及び配信管理運営。
その他分野	上記以外の携帯電話及び携帯情報端末(PDA)向けサービスの提供。

また、当社は上記システムインテグレーションをクライアントに提供する対価として単純な受託開発としてではなく、コンテンツの内容及び仕様決定による「企画収入」、プログラム開発による「開発収入」、データ更新及びサーバー・ネットワークの保守・管理による「運用収入」、経路探索エンジンの使用による「ライセンス収入」、バナー広告による「ロイヤリティ収入」等の様々なモデルによって収益を上げています。

4 関係会社の状況

該当事項はありません。

5 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
28(3)人	31.3才	1.4年	4,803千円

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、最近1年間に支給された従業員1人員当たりの本給、賞与及び基準外賃金の合計の12ヶ月相当額を算定しております。
3. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
4. 従業員数が最近1年間に10名増加しておりますが、業務及び組織の拡充に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期における当社の属するモバイル業界は、携帯電話やPDA（携帯情報端末）などのハード市場を見ると、これまでの急成長から打って変わり成長の鈍化が明確になった年でした。第3世代移動体通信の商用化が始まったものの、本格的に需要が開花するには数年間を要すると考えられております。一方で、カラーTFT液晶端末、Java対応端末、J-フォンの「写メール（携帯電話に内蔵されたカメラで撮影した写真をメールで送るサービス）」端末のような新しいタイプの端末が登場するなど、端末の多様化が始まった年でもありました。

ソフト面では、モバイル専門のコンテンツプロバイダのみならず、多岐に渡る業種の企業が様々なコンテンツを配信しており、そのサイト数は増加の一途を辿っております。又、サイト数だけではなく、その内容もエンタテインメント、マーケティング、EC（電子商取引）など多様化しております。

このような状況のもと、当社の事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

「交通関連分野」は、JR東日本「旅の総合サイト（えきねっとTravel）」への時刻・乗換案内システム等の提供を開始するなど、前事業年度に引き続き、関与度を深めたことで、事業展開の柱となってまいりました。従来から提供しておりますジェイアール東日本企画「JRトラベルナビゲータ」事業への時刻・乗換案内システム等の提供に関しましても、i-mode等へ運行情報を表示する機能を追加する等コンテンツを拡充したことにより、各キャリア向けの会員数も堅調に伸び、ロイヤリティ金額も増加しております。

また、マイクロソフト㈱「MSN」、NTTドコモグループ「インフォゲートサービス」等、既存並びに新規のポータルサイトへの時刻・乗換探索エンジンの提供、JR以外の鉄道会社など旅客交通事業者向けに沿線観光向け経路探索機能を組み込んだサイトの開発納品など、新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

「位置情報インフラ提供分野」については、前事業年度に引き続き、いまどこサービスの保守サービスを継続して行ってまいりました。

当事業年度は、自己位置取得の位置情報取得エンジンであります「ここNavi」及びその開発キットを、PDA、ポケットPC、ザウルスなど複数のOS向けに開発すると同時に、複数のキャリアにも対応できるよう開発を行いました。この結果、PDAメーカー、地図作成事業者であるアルプス社等へライセンス供給を行うことができました。

更に、自己位置および第三者位置取得エンジンのより一層の拡販を目指して、ライセンスの再販権の許諾も行いました。

「生活情報分野」は、PDA向けコンテンツサイトである「モバイルアイ」の企画・開発・運営業務に加え、新たなバリアフリーサイトの開発・運用を行いました。

また、読売新聞社との共同プロジェクトであります、「読売トクトク情報」では、「クーポン企画」「ジャイアンツメール」などの新企画を開始いたしました。

「次世代インフラ分野」は、J-フォン向け「@sha-mailサービス」の開発・運用を実施しており、平成13年10月1日からサービスを開始しております。

「@sha-mailサービス」は、J-フォンの「撮って、送って、見るメール“写メール”」を、J-

フォン以外のNTTドコモグループ・au等の携帯電話からも閲覧できるようにする新サービスです。

以上の活動により、売上高は618,468千円（前期比20.8%増加）、営業利益は71,188千円（前期比105.7%増加）となりましたが、株式上場に伴う費用負担から経常利益は40,519千円（前期比15.6%減少）、当期純利益は20,412千円（前期比229.0%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が40,377千円(前期比186.2%増)と増加したことに加え、ナスダック・ジャパン市場に上場した際の株式の発行による収入229,698千円等により前事業年度に比べ307,894千円増加し、当事業年度末には685,137千円(前期比81.6%増)となっております。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は101,261千円となり、前事業年度に比べ274,777千円増加となりました。これは、主として税引前当期純利益が40,377千円(前期比186.2%増)と増加したことにくわえ、売上債権の回収による収入29,233千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23,065千円となり、前事業年度に比べ28,599千円減少となりました。主な使途は工具器具備品の取得による支出19,958千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は229,698千円となり、前事業年度と比べて216,118千円減少となりました。これは株式の発行(公募増資)による収入であります。

2 生産、受注及び販売の状況

当社は、モバイルシステムインテグレーション単一事業のため、事業の種類別セグメントに代えて、事業分野別に記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		前期比
交通関連分野	334,303	128.0%
位置情報インフラ提供分野	85,064	235.6%
生活情報分野	79,426	63.1%
次世代インフラ分野	41,400	- %
その他分野	67,854	298.3%
合計	608,048	136.3%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況

当事業年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		前期比
交通関連分野	452,447	158.6%
位置情報インフラ提供分野	87,478	219.2%
生活情報分野	42,748	38.7%
次世代インフラ分野	106,200	- %
その他分野	80,354	347.2%
合計	769,230	167.7%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

当事業年度の受注残高を示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業分野	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	前期比
交通関連分野	153,944	509.8 %
位置情報インフラ提供分野	5,070	190.9 %
生活情報分野	16,761	24.1 %
次世代インフラ分野	64,800	%
その他分野	12,900	3,225.0 %
合計	253,475	246.8 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業分野	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	前期比
交通関連分野	328,703	122.6 %
位置情報インフラ提供分野	85,064	221.3 %
生活情報分野	95,446	53.4 %
次世代インフラ分野	41,400	%
その他分野	67,854	253.7 %
合計	618,468	120.8 %

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:千円)

相手先名	第3期	
	金額	構成比
株式会社ジェイアール東日本企画	268,009	52.3%
社団法人日本能率協会	179,002	34.9%

相手先名	第4期	
	金額	構成比
株式会社ジェイアール東日本企画	296,097	47.9%

3 対処すべき課題

会社に対処すべき重点課題は下記のとおりであります。

収益力の向上

既存事業に関しては、同一業界内での事業展開(横展開)及び既存クライアント内でのサービスアイテムを拡大し、複数の同一業界内クライアントに複数のサービスを提供することで、収益の拡大を図る方針であります。

また、当社はモバイル関連の新規分野へ積極的な進出を図ることで高い成長を目指しております。高速大容量通信時代に対応した「動画伝送システム」などの事業を早期に収益として結びつけていく計画であります。

研究開発体制整備と人材確保

当社は、高度な技術力に裏打ちされた質の高いサービスの提供を目標としており、それを支えるのは、優秀な技術スタッフとそれらによって構成された研究開発体制であると考えております。この現状を踏まえ、当社の将来の事業拡大の制約要因とならないよう、今後も積極的に優秀な人材の確保を効率的に行っていく予定であります。

適切な設備投資

当社のユーザーの多くが公的交通機関他特別な立場にある会社であることから、サーバーのダウン、システムのダウン等は会社の致命的な問題になる可能性があり、今後の事業の拡大を考慮して、より信頼性の高いシステムの導入が必要と考えております。具体的には、通信機器等の増強及びサーバー機器のデータセンターへの移管を予定しております。

内部管理体制の整備推進

現状当社の内部管理体制は、小規模であるため規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応をとれるよう、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

4 経営上の重要な契約等

当社が締結する契約のうち重要なものは、以下のとおりであります。

【取引先との重要な契約】

契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
株式会社ジェイアール東日本企画 「許諾契約」	当社の所有する「JR版ソフト「JRトラベルナビゲータ」をパッケージ商品として、許諾地域において独占的に販売、頒布することを株式会社ジェイアール東日本企画に対して許諾する契約。	平成10年10月1日	期間満了日(平成13年9月30日)の3ヶ月前までに、いずれかの契約当事者が書面による契約終了の意思表示をなさない限り、2年間延長するものとし、以後も同様とする。
株式会社読売新聞社 「オンライン情報サービスの提供に関する契約」	オンラインによる携帯電話機器等を対象にした生活密着情報「読売トクトク情報」の提供を共同事業とすることの合意に関する契約。	平成12年7月1日	期間満了日(平成13年6月30日)の3ヶ月前までに、いずれの契約当事者からも書面による契約終了の意思表示がなければ、1年間延長するものとし、以後も同様とする。

【技術上の重要な契約】

契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
加藤誠巳 「技術顧問契約」	当社の開発・改良・販売するソフトウェア等の技術上の問題に関する技術顧問契約	平成13年4月1日	契約日から1年間。但し、契約満了日1ヶ月以前にいずれかの当事者から更新しない旨の通知がなされない限り、1年間延長されるものとし、以後も同様とする。
インフォメーション・サイエンス・システムズ株式会社及び加藤誠巳 「ソフトウェア利用許諾契約」	インフォメーション・サイエンス・システムズ株式会社及び加藤誠巳が所有するソフトウェア(プログラム、データベース、アルゴリズム等)の利用許諾に関する契約	平成13年5月28日	契約日より3年間。但し、契約満了日6ヶ月前までに両当事者間で契約終了の合意がなされない限り、以後2年間ごとに自動更新されるものとする。

5 研究開発活動

当会計期間において、重要な研究開発活動は行われておりません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当事業年度における当社の設備投資は19,958千円で、その主な内容はサーバー、通信機器及びパソコン機器等の工具器具備品であります。なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 主要な設備の状況

平成14年3月31日現在における、主要な設備は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	所在地	事業分野別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	摘要
				建物	工具器具備品	土地(面積㎡)	合計		
本社	東京都北区	モバイルシステムインテグレーション事業	OA機器等	1,930	30,062	()	31,993	28 (3)	

- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
 2 リース契約による主な賃借設備はありません。
 3 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

事業所名	所在地	事業分野別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
本社	東京都北区	モバイルシステムインテグレーション事業	通信機器、OA機器等	100,000	3,930	自己資金	平成14年2月	平成15年3月	処理能力の向上 サービス種類拡充

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	45,360
計	45,360

種類	事業年度末 現在発行数（株） (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (平成14年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,340	12,340	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	12,340	12,340		

(2) 新株予約権等の状況

当社は旧商法第280条ノ19の規定及び中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法第8条の5に規定に基づき、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日開催の株主総会特別決議において新株引受権を付与しております。

平成12年5月26日の株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)	414	414
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	414	414
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,667	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月1日から 平成21年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 16,667 資本組入額 8,334	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は次の場合にはその権利を喪失する。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は新株予約権の全部又は一部を他に譲渡、担保権の設定、遺贈、その他の処分をすることはできない。	同左

(注) 1. 当社は平成13年5月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年7月9日付で1株を3株とする株式分割を行いました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映しております。

2. 株式の分割を行う場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成13年3月7日の株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は次の場合にはその 権利を喪失する。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処 せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲 戒解雇又は諭旨解雇の処 分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した 場合(取締役、監査役の 就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当 社を退職したときから、 1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他 の会社の取締役、監査役、 従業員、顧問又はコンサル タントに就いたとき	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は新株予約権の全部 又は一部を他に譲渡、担保権 の設定、遺贈、その他の処分 をすることはできない。	同左

(注) 1. 当社は平成13年5月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年7月9日付で1株を3株とする株式分割を行いました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映しております。

2. 株式の分割を行う場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成13年 6 月 8 日の株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成14年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年 5月31日)
新株予約権の数(個)	819	819
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	819	819
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年 4 月 1 日から 平成22年 3 月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は次の場合にはその 権利を喪失する。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処 せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲 戒解雇又は諭旨解雇の処 分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した 場合(取締役、監査役の 就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当 社を退職したときから、 1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他 の会社の取締役、監査役、 従業員、顧問又はコンサル タントに就いたとき	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は新株予約権の全部 又は一部を他に譲渡、担保権 の設定、遺贈、その他の処分 をすることはできない。	同左

(注) 1 . 当社は平成13年 5 月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年 7 月 9 日付で 1 株を 3 株とする株式分割を行いました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映しております。

2 . 株式の分割を行う場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年9月4日	株 620	株 620	千円 31,000	千円 31,000	千円	千円	設立による株式発行 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成12年3月29日	760	1,380	38,000	69,000			有償第三者割当 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成12年10月4日	600	1,980	135,000	204,000	135,000	135,000	有償第三者割当 発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円
平成13年1月23日	400	2,380	90,000	294,000	90,000	225,000	有償第三者割当 発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円
平成13年3月27日	300	2,680	15,000	309,000	150	225,150	第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円 行使者 日本ピクチャー株式会社
平成13年3月29日	1,100	3,780	55,000	364,000	550	225,700	第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円 行使者 役員、株式会社メガチップス
平成13年7月9日	7,560	11,340	203,000	567,000	203,000	22,700	資本準備金の資本組入による株式分割
平成14年1月30日	1,000	12,340	72,250	639,250	160,250	182,950	有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格 250,000円 引受価額 232,500円 発行価額 144,500円 資本組入額 72,250円

(4) 所有者別状況

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	7	2	24	9 (1)	1,084	1,126	
所有株式数	株	258	21	2,730	1,263 (8)	8,068	12,340	株
割合	%	2.1	0.2	22.1	10.2 (0.1)	65.4	100.00	

(注)上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、5株含まれております。

(5) 大株主の状況

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
杉野文則		株 3,200	25.9%
日本ビクター株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町 3丁目12	1,300	10.5
ザバンクオブパミュンダ リミテッド ホンコン ブランチ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	39/F EDINBURGH TOWER THE LANDMARK 15 QUEENS ROAD CENTRAL HONG KONG	510	4.1
株式会社ジャパン・デジタル ・コンテンツ	東京都港区虎ノ門4-3-10	380	3.1
株式会社メガチップス	大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6 アクロス新大阪ビル14F	300	2.4
ウィットジャパンキャピタル パートナーズL.P	東京都港区南青山1-1-1 新青山ビルディング東館12F	300	2.4
T S U N A M I 2000-1号 投資事業組合	神奈川県横浜市港北区新横浜 3-6-1	240	1.9
篠原昌史		222	1.8
田中知明		195	1.6
野村アール・アンド・エー 第一号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル	180	1.5
計	—	6,827	55.3

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

(平成14年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,340	12,340	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
端株数	—	—	—
発行済株式総数	12,340	—	—
総株主の議決権	—	12,340	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5株含まれております。

自己株式等

(平成14年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
計					

(7) ストックオプション制度の内容

当社は旧商法第280条ノ19の規定及び中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法第8条の5の規定に基づき、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日開催の株主総会特別決議において新株引受権を付与する方法で、ストックオプション制度を採用しております。新株引受権の付与対象者の区分及び人数は以下のとおりであります。なお、下記以外の内容については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成12年5月26日の 株主総会特別決議	平成13年3月7日の 株主総会特別決議	平成13年6月8日の 株主総会特別決議
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 従業員12名	取締役6名 従業員4名	取締役4名 従業員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の 状況」に記載して おります。	同左	同左
株式の数	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上

また、当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員並びに顧問に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、従業員並びに顧問
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む)の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数が生じた場合には、端数を切り上げる)とする。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成24年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。) 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。 この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、利益を事業拡大のための資金に充てることにより企業価値の増大を図り、又、強固な経営基盤を確立することを優先する方針であるため、当面は配当による利益還元を見送る予定であります。

今後につきましては、経営成績を勘案して利益配当を検討していく方針であります。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第1期	第2期	第3期	第4期		
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月		
	最高(円)	円			980,000		
	最低(円)	円			469,000		
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高(円)	円			980,000	949,000	697,000
	最低(円)	円			800,000	469,000	501,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。

2 当社株式は、平成14年1月30日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場されております。それ以前については、株価については該当はありません。

5 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
代表取締役社長	杉野文則 (昭和38年1月25日生)	昭和62年3月 東京農工大学工学部卒業 昭和62年4月 日本油脂株式会社入社 平成5年10月 株式会社ランワールド出向 平成10年9月 当社設立、代表取締役就任(現任)	3,200
専務取締役 (営業開発本部 担当)	駒井雄一 (昭和41年6月5日生)	平成元年3月 大阪大学工学部卒業 平成元年4月 株式会社リクルート入社 平成12年7月 当社入社 平成12年9月 常務取締役就任 平成13年6月 専務取締役営業開発本部担当就任(現任)	75
常務取締役 (管理本部担当)	田中知明 (昭和42年4月16日生)	平成3年3月 東北大学工学部卒業 平成3年4月 株式会社リクルート入社 平成11年7月 当社入社 平成11年11月 総務部シニアマネージャー就任 平成12年5月 常務取締役管理本部担当就任(現任)	195
取締役 (総務部担当)	麻生裕之 (昭和39年8月18日生)	昭和63年3月 東京大学工学部卒業 昭和63年4月 株式会社リクルート入社 平成12年2月 麻生裕之税理士事務所開設(現任) 平成13年6月 当社取締役総務部担当就任(現任)	
取締役	清水貞善 (昭和21年7月30日生)	昭和45年3月 一橋大学商学部卒業 昭和45年4月 日本ビクター株式会社入社 平成12年4月 同社エンタテインメントソフトカンパニー経営戦略室室長(現任) 平成12年9月 当社取締役就任(現任)	
監査役 (常勤)	清水力雄 (昭和8年1月3日生)	昭和32年3月 東京都立大学理学部卒業 昭和32年4月 日本油脂株式会社入社 平成元年6月 日本化学塗料株式会社代表取締役就任 平成5年6月 日油サービス株式会社代表取締役就任 平成11年6月 同社相談役 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	18
監査役	篠原昌史 (昭和4年6月19日生)	昭和28年3月 東京大学工学部卒業 昭和28年4月 日本油脂株式会社入社 昭和60年2月 同社取締役就任 平成2年6月 同社常務取締役就任 平成4年6月 同社専務取締役就任 平成10年9月 当社取締役就任 平成12年5月 当社監査役就任(現任)	222
監査役	斉藤純雄 (昭和21年12月10日生)	昭和44年3月 熊本大学工学部卒業 昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年1月 株式会社ジャパン・デジタル・コンテンツ入社 平成12年5月 同社取締役就任 平成12年9月 当社監査役就任(現任) 平成13年4月 株式会社ジャパン・デジタル・コンテンツ常務取締役就任(現任)	
監査役	高橋喜久男 (昭和21年2月23日生)	昭和39年3月 米沢商業高等学校卒業 昭和39年4月 日本ビクター株式会社入社 平成12年4月 同社エンタテインメントソフトカンパニー経理部長(現任) 平成12年9月 当社監査役就任(現任)	
計			3,710

(注) 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で、システム開発第三部シニアマネージャー恩田靖之、システム開発第二部シニアマネージャー新美慎一郎、ネットワーク部シニアマネージャー万崎正敏、営業企画部シニアマネージャー豊田和彦、社長室長埜本泰隆、システム開発第一部シニアマネージャー兼システム運用部シニアマネージャー須田浩史で構成されております。

第5 経理の状況

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第3期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第4期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第3期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)、第4期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成13年12月25日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

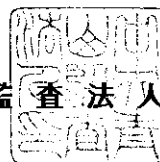
監 査 報 告 書

平成13年12月18日

株式会社 ビーマップ

代表取締役社長 杉野文則 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

北本幸仁



関与社員 公認会計士

藤原道夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーマップの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ビーマップの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

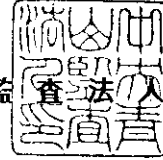
監 査 報 告 書

平成14年6月24日

株式会社ビーマップ

代表取締役社長 杉野文則 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

北本幸仁



関与社員 公認会計士

藤原道夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーマップの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ビーマップの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第3期 (平成13年3月31日)		第4期 (平成14年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	266,864		685,137		
2 売掛金	204,467		175,233		
3 有価証券	110,378				
4 原材料	1,320		5,960		
5 仕掛品	16,464		1,445		
6 前払費用	675		562		
7 繰延税金資産	531		8,345		
8 その他	12		632		
9 貸倒引当金	599		333		
流動資産合計	600,114	88.8	876,981	91.5	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3,337		3,337		
減価償却累計額	626	2,710	1,406	1,930	
(2) 工具器具備品	33,316		52,479		
減価償却累計額	11,063	22,252	22,416	30,062	
有形固定資産合計		24,963		31,993	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		10,260		6,218	
(2) 電話加入権		412		412	
無形固定資産合計		10,672		6,630	
3 投資その他の資産					
(1) 従業員長期貸付金		650			
(2) 長期前払費用		10			
(3) 差入保証金		12,266		11,994	
(4) 保険積立金		25,649		29,108	
(5) 繰延税金資産		1,512		2,207	
(6) 貸倒引当金		1			
投資その他の資産合計		40,087		43,311	
固定資産合計		75,723		81,934	
資産合計		675,837	100.0	958,916	100.0

(単位：千円)

科目	第3期 (平成13年3月31日)		第4期 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 買掛金	43,304		47,321	
2 未払金	9,021		11,425	
4 未払法人税等	6,924		24,835	
5 未払消費税等	11,119		4,258	
6 前受金	3,000			
7 預り金	3,942		3,304	
8 賞与引当金			16,332	
流動負債合計	77,312	11.4	107,479	11.2
負債合計	77,312	11.4	107,479	11.2
(資本の部)				
資本金 * 1	364,000	53.9	639,250	66.6
資本準備金	225,700	33.4	182,950	19.1
利益準備金	600	0.1	600	0.1
その他の剰余金				
1 任意積立金				
(1) 別途積立金	2,020	0.3	2,020	0.2
2 当期末処分利益	6,205	0.9	26,617	2.8
その他の剰余金合計	8,225	1.2	28,637	3.0
資本合計	598,525	88.6	851,437	88.8
負債資本合計	675,837	100.0	958,916	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		512,079	100.0		618,468	100.0
売上原価						
当期製品製造原価		351,145	68.6		413,727	66.9
売上総利益		160,934	31.4		204,741	33.1
販売費及び一般管理費	* 1					
1 広告宣伝費	2,894			1,333		
2 貸倒引当金繰入額	601					
3 役員報酬	40,400			53,738		
4 給料手当	18,023			17,424		
5 賞与引当金繰入額				4,428		
6 交際費	4,455			4,216		
7 支払手数料	21,798			24,562		
8 研究開発費	13,217			2,322		
9 減価償却費	2,218			2,893		
10 その他	22,713	126,322	24.7	22,633	133,552	21.6
営業利益		34,612	6.7		71,188	11.5
営業外収益						
1 受取利息	643			367		
2 雇用創出助成金	11,524			8,498		
3 雑収入	3,859	16,027	3.1	2,131	10,998	1.8
営業外費用						
1 支払利息	1					
2 社債利息	144					
3 新株発行費	1,678			2,801		
4 社債発行費	120					
5 社債発行差金償却	691					
6 株式公開費用				38,866		
6 雑損失		2,636	0.5		41,667	6.7
経常利益		48,003	9.3		40,519	6.6

科目	第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%
1 貸倒引当金戻入益				267	267	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損 * 2	681			408		
2 貸倒損失 * 3	33,211	33,893	6.6		408	0.1
税引前当期純利益		14,110	2.7		40,377	6.5
法人税、住民税 及び事業税	7,161			28,474		
法人税等調整額	743	7,905	1.5	8,509	19,965	3.2
当期純利益		6,205	1.2		20,412	3.3
前期繰越利益					6,205	
当期末処分利益		6,205			26,617	

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
材料費	15,750	5.2	6,020	1.5
労務費	101,234	33.2	153,016	38.4
外注費	129,421	42.5	171,189	42.9
経費	58,311	19.1	68,481	17.2
当期総製造費用	304,717	100.0	398,707	100.0
期首仕掛品たな卸高	62,892		16,464	
合計	367,610		415,172	
期末仕掛品たな卸高	16,464		1,445	
当期製品製造原価	351,145		413,727	

(注) 原価計算の方法

プロジェクト別に個別原価計算を行っています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第3期	第4期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,110	40,377
減価償却費	11,338	16,561
貸倒引当金の増減額	601	267
賞与引当金の増加額		16,332
受取利息及び受取配当金	643	367
支払利息及び社債利息	145	
新株発行費	1,678	2,801
有形固定資産除却損	681	408
貸倒損失	33,211	
売上債権の増減額	171,677	29,233
前受金の減少額	128,065	3,000
たな卸資産の減少額	46,428	10,379
その他流動資産の増減額	1,787	6
仕入債務の増加額	11,729	4,017
その他流動負債の増減額	12,382	5,094
役員賞与の支払額	2,400	
その他	713	80
小計	167,978	111,457
利息及び配当金の受取額	643	367
利息の支払額	169	
法人税等の支払額	6,011	10,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,516	101,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,829	19,958
無形固定資産の取得による支出	653	
貸付けによる支出	800	500
貸付金の回収による収入	150	650
投資その他の資産の増加による支出	30,478	3,613
投資その他の資産の減少による収入	1,947	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,664	23,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	70,000	
株式の発行による収入	518,322	229,698
配当金の支払額	2,505	
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,816	229,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	220,636	307,894
現金及び現金同等物の期首残高	156,606	377,242
現金及び現金同等物の期末残高	377,242	685,137

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第3期 平成13年6月8日		第4期 平成14年6月24日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		6,205		26,617
利益処分量				
次期繰越利益		6,205		26,617

重要な会計方針

項目	第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 個別法による原価法によって おります。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によって おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 (3) 社債発行差金 社債の償還期間にわたって 均等償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 (3) 社債発行差金</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率法により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるため、 支給見込額に基づき計上 しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。</p>	<p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書 上資金の範囲に含めた現金 及び現金同等物は、手元現 金、要求払預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限 及び満期日の到来する短 期的な投資からなっており ます。</p>	<p>同左</p>

項目	第3期	第4期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第3期	第4期
自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(金融商品) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。	—————
—————	(賞与引当金) 従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払金に含めて表示していましたが、リサーチ・センター審理情報〔No.15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期より賞与引当金として表示することに変更いたしました。なお、前期の未払金に含まれている金額は2,271千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第3期 (平成13年3月31日現在)		第4期 (平成14年3月31日現在)		
* 1	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	5,520株 3,780株	* 1 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	45,360株 12,340株

(損益計算書関係)

第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
* 1	一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおり であります。 研究開発費	13,217千円	* 1 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおり であります。 研究開発費	2,322千円
* 2	固定資産除却損は、建物121千円、工具器具備品 560千円であります。		* 2 固定資産除却損は、工具器具備品であります。	
* 3	外注先の破産によるものであります。			

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
(1)	現金及び預金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係		(1) 現金及び預金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定	266,864千円	現金及び預金勘定	685,137千円
	有価証券勘定	110,378千円	有価証券勘定	千円
	現金及び現金同等物	<u>377,242千円</u>	現金及び現金同等物	<u>685,137千円</u>

(リース取引関係)

第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 当該リース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、かつ、リース契約1件当たりのリース金額が少額であるため、記載を省略しております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 同左	

(有価証券関係)

第3期(平成13年3月31日現在)

有価証券

1 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

中期国債ファンド

110,378千円

第4期(平成14年3月31日現在)

有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第3期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第4期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認 531千円 少額減価償却資産否認 1,512千円 <hr/> 繰延税金資産合計 2,043千円	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認 2,213千円 少額減価償却資産否認 1,359千円 賞与引当金繰入限度超過額 6,131千円 減価償却超過額 847千円 <hr/> 繰延税金資産合計 10,552千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 実効税率 42.1% (調整) 交際費等の損金不算入額 13.3% 住民税均等割 2.1% 事業税の軽減税率 2.1% その他 0.6% <hr/> 税効果適用後の法人税等の負担率 56.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 実効税率 42.1% (調整) 交際費等の損金不算入額 7.0% 住民税均等割 0.3% その他 0.1% <hr/> 税効果適用後の法人税等の負担率 49.5%

(持分法損益等)

第3期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第4期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第3期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	田中知明			当社 常務取締役	(被所有) 直接2.38%			金銭の借入	2,000		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

第4期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	158,340円08銭	1株当たり純資産額	68,998円19銭
1株当たり当期純利益	3,532円92銭	1株当たり当期純利益	1,773円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,606円86銭

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第3期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第4期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>1 当社は、平成13年6月8日開催の定時株主総会特別決議及び同日開催の取締役会の決議に基づき、当社取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ19の規定及び中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法第8条の5の規定に基づき、新株引受権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>新株引受権の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の種類 額面普通株式</p> <p>(2) 株式の発行価額 行使価額 450,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 122,850千円</p> <p>(4) 本新株引受権の行使期間 平成15年7月1日から平成23年3月31日まで</p> <p>(5) 行使価額中資本に組入れる額 行使価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額</p> <p>なお、詳細については「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 平成13年5月21日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成13年7月9日付をもって、資本準備金の一部を資本金に組入れ、額面普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>平成13年7月9日付をもって、資本準備金の一部203,000千円を資本金に組入れる。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>額面普通株式 7,560株</p> <p>分割の方法</p> <p>平成13年6月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成13年4月1日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、平成14年6月24日開催の定時株主総会特別決議に基づき、当社取締役、監査役、従業員ならびに顧問に対し、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定により、新株予約権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>新株予約権の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の発行価額</p> <p>新株予約権の発行価額は、無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権の行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p>

	<p>(3) 発行価額の総額 上記(2) に算定された行使価額に200株を乗じた金額であります。</p> <p>(4) 本新株引受権の行使期間 平成16年7月1日から平成24年5月31日まで</p> <p>(5) 行使価額中資本に組入れる額 行使価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額</p>
--	---

附属明細表

a 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形 固定 資産	建物	3,337		3,337	1,406	779	1,930	
	工具器具備品	33,316	19,958	794	52,479	11,739	30,062	
	計	36,653	19,958	794	55,816	23,823	12,519	31,993
無形 固定 資産	ソフトウェア	20,209		20,209	13,991	4,041	6,218	
	電話加入権	412		412			412	
	計	20,621		20,621	13,991	4,041	6,630	
長期前払費用		10		10				
繰 延 資産								
	計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品の当期増加額は、サーバー、通信機器及びパソコン機器等の購入額であります。

b 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		364,000	275,250		639,250	
うち既発行株式	普通株式	(3,780株) 364,000	(8,560株) 275,250	(株)	(12,340株) 639,250	注
	計	(3,780株) 364,000	(8,560株) 275,250	(株)	(12,340株) 639,250	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	225,700	160,250	203,000	182,950	注
	計	225,700	160,250	203,000	182,950	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	600			600	
	(任意積立金)					
	別途積立金	2,020			2,020	
	計	2,620			2,620	

(注) 資本金及び資本準備金の増加及び減少は、平成13年7月9日付の準備金の資本組入による株式分割(7,560株、資本繰入額203,000千円、資本準備金取崩額203,000千円)及び有償一般募集増資(ブックビルディング方式)(1,000株、資本金繰入額72,250千円、資本準備金繰入額160,250千円)によるものであります。

c 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	601	333		601	333	
賞与引当金		16,332			16,332	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	720	
預金の種類	普通預金	524,097
	郵便貯金	319
	譲渡性預金	160,000
	小計	684,417
合計	685,137	

売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社ジェイアール東日本企画	119,256	
株式会社NTTドコモ関西	16,461	
株式会社アルプス社	12,600	
株式会社モバイルアンドプロパティ	6,300	
ジェイフォン株式会社	5,670	
その他	14,944	
合計	175,233	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
204,467	649,392	678,626	175,233	79.5%	106.7日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

原材料

(単位：千円)

区分	金額	摘要
通信機器	5,960	
合計	5,960	

仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
受託制作コンテンツ	1,445	
合計	1,445	

買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社ナビタイムジャパン	12,577	
富士ソフトABC株式会社	10,573	
株式会社ナビット	5,714	
株式会社ジェイアール東日本企画	4,725	
有限会社バイナリーラブ	4,042	
その他	9,688	
合計	47,321	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	
株式の名義書換	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
端株の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング
方式による募集)及び株式売出し(ブック
ビルディング方式による売出し)) | 平成13年12月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書
であります。 | 平成14年1月11日及び
平成14年1月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。